

平成 18 年度の科学技術振興調整費の概算要求方針について

平成 17 年 8 月 26 日
総合科学技術会議

1. 基本的考え方

平成 18 年度の科学技術振興調整費の概算要求については、「科学技術振興調整費の活用に関する基本方針」(平成 13 年 3 月 22 日総合科学技術会議決定)、「平成 17 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」(平成 17 年 6 月 16 日総合科学技術会議決定)及び、特に「科学技術基本政策策定の基本方針」(平成 17 年 6 月 15 日 総合科学技術会議基本政策専門調査会)(以下、「基本方針」という。)の趣旨を踏まえ、適切に実施する。

2. 平成 18 年度から新規に実施することが適当なプログラム

「基本方針」の考え方を踏まえ、司令塔としての総合科学技術会議の機能の充実・強化を図りつつ、現在検討中の第 3 期科学技術基本計画を念頭に、機動的かつ戦略的なプログラムを実施する。

具体的なプログラムについては、今後、第 3 期科学技術基本計画の検討状況を踏まえて決定することとするが、当面、「基本方針」の主要検討項目等に対応し、
科学技術関係人材の育成、活躍の促進(若手研究者が自立して能力発揮できる環境整備、女性研究者の育成・活躍促進のための環境整備等)
産学官連携の新たな展開(産学協働による世界的かつ多様な研究・人材育成等)
地域科学技術の振興(地域の大学等を活用した取組等)
戦略的国際活動の推進(アジア諸国との科学技術の連携強化等)
総合科学技術会議主導による重要政策課題への対応(緊急研究、政策ニーズに基づく調査研究等)
などに資するものを中心に検討を進めていく。

3. 平成 18 年度に継続するプログラム

以下のプログラムについては継続して実施するが、第 3 期科学技術基本計画の検討状況を踏まえつつ、必要に応じて新規募集の適否も含めてプログラム設計の見直しを検討する。

科学技術連携施策群の効果的・効率的推進
競争的研究資金配分機関構築支援
産学官共同研究の効果的な推進
重要課題解決型研究等の推進

4. 経過措置、評価等に係る経費の確保等

これまでに廃止したプログラムについては、順次計画的に経費の縮減を行い、その中で平成 18 年度も継続する予定の課題の実施に必要な経費については、その確保を図る。

また、実施課題の評価等に必要な経費の確保を図る。